

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県  
農業委員会名： 岩美町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	774	93				867
経営耕地面積	561.0	28.9	22.13	6.35	0.40	590
遊休農地面積	14.17	8.31	8.310	0		22.48
農地台帳面積	804.72	176.8	171.5	5.3		982

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	564
自給的農家数	268
販売農家数	296
主業農家数	17
準主業農家数	48
副業的農家数	234

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	697
女性	302
40代以下	134

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	1
農業参入法人	12
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		869ha	337.6ha
課 題	①農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の実状に合わせた担い手の育成、確保が急務である。 ②農地の相続登記がされていないなど所有者不明に伴い、利用権設定ができず、集積困難な状況がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入(作成年度の前前年度末時点の集積面積を記入)

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
342ha	343.9ha	6.3ha	100.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①各地域における日常の活動により、農地所有者の意向を把握して利用権設定等、農地利用の最適化に結び付ける。 ②円滑な権利移動ができるように広報誌やリーフレット等活用し、制度、手続き方法などの周知を図る。 ③認定農業者等担い手の現状を把握し、集積のための要望を収集する。
活動実績	・地元で事業等の説明会があるときには、その都度、中間管理機構を利用した農地集積の制度について説明し、周知を図った。 ・令和3年11月1日～2日に町内7地区で行われた農用地利用集積検討会に出席し、農地の利用調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の342haを超える②343.9haという実績(100.6%)であった。
活動に対する評価	周知活動及び検討会の開催により中間管理事業に対する制度の理解が得られ、目標の達成につながったので、活動は適切であったと考える。毎年、活動に努めてきた成果と思われ、高く評価されるべきであると考えている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少している。新規参入希望者に対して、関係機関が連携して支援していくことが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者に対する支援制度及び各関係機関の役割を整理したうえで、広報等を利用して広く町民に農業への新規参入に関する支援制度等の周知を図る。また、町及び岩美町振興公社と連携し、参入希望者の農地確保等について情報提供等の支援を行う。
活動実績	年間を通して新規参入希望者の相談を受け、町及び岩美町振興公社と連携し支援制度について説明し、希望者に農地の状況等について情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とする1経営体の参入を達成することができなかった。
活動に対する評価	新規参入希望の相談があり、その中で希望者に対する各種支援制度の説明を行うなどの支援活動を行った。本年度は新規参入に結実しなかったが、今後も支援を継続することにより、来年度以降の新規参入が期待できると考える。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	896.9ha	27.9ha	3.1%
課 題	中山間地の農地が多く、立地条件が悪いため解消が困難。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	5.4ha	270.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		23人	7月～10月	9月～10月
調査方法		農業委員と農地利用最適化推進委員で担当地区ごとに班を編成し、事務局職員等とともに全筆調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	7月～8月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	172筆	0筆	0筆
調査面積:		8.7ha	0ha	0ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大きく上回る遊休農地の解消ができた。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化委員、産業建設課職員と農業委員会事務局職員が連携し、利用状況調査、併せて行う荒廃農地調査、利用状況調査に基づく利用意向調査を着実に実施することにより、遊休農地所有者への指導が進展し、現状認識及び遊休農地解消への意識とその理解は確実に進んでいる。しかしながら、大きな要因としては、A判定農地から荒廃が進みB判定農地に移行したことによるものが大きいと思われる。新たな遊休農地の発生もあり、根本的な解決には至っていないため、今後も継続して活動を続けていかなければならない。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	869ha	0ha
課 題	今後、新たな違反転用を発生させないよう努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①利用状況調査、普段からの農地パトロールの実施により違反転用を発生させないよう努める。 ②広報等で周知するとともに、情報提供の呼びかけを行う。
活動実績	利用状況調査、荒廃農地調査による町内全域の農地調査に加え、農業委員等が随時パトロールを行い、違反転用の防止活動を実施した。また、令和3年10月発行の「農業委員会だより」に農地転用に係る記事を掲載し、違反防止の啓発を実施した。
活動に対する評価	農業委員等によるパトロールの実施が、違反転用の発生防止につながったものと考えられる。今後も地道にパトロールを実施することが肝要であると考えられる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、事務局職員及び地区担当農業委員で現地調査を実施し、必要に応じて申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明、併せて法的根拠、審査基準に基づき議案毎に審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けて公表している。広報で審議件数及び許可件数を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 16件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び事務局職員と地区担当農業委員で現地調査を実施し、必要に応じて申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等説明し、総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町HPに掲載するとともに事務局に備え付けて公表している。広報で審議件数を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日(特に定めていない)	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 543件 公表時期 令和 4年 1月 情報の提供方法: 町ホームページに掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,158件 取りまとめ時期 令和 4年 5月 情報の提供方法: 事務局に備え付け
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 982 ha
		データ更新: 利用状況調査結果、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等は、総会終了後、随時更新。 公表: 事務局に備え付け
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--